

本日(5月10日)の弊社設定ファンドの 基準価額の下落について

平素は弊社のファンドに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社で設定・運用しております公募投資信託のうち、下記のファンドについて本日5月10日の基準価額が前営業日比5%を越す下落となりましたので、お知らせいたします。

| ファンド名 | 基準価額 5月10日 | 基準価額 5月9日 | 変化幅 | 変化率 |
|----------------|---------------|--------------|-------|-------|
| NNインドネシア株式ファンド | 14,938円 | 15,911円 | -973円 | -6.1% |

* 基準価額は一万口あたりのものです。基準価額は運用管理費用（後述の「運用管理費用（信託報酬）」参照）等控除後のものです。

【主な基準価額の下落要因となった市場動向】

| 参考指数 | 5月9日終値 | 4月28日終値 | 変化率 |
|-----------------------------|----------|----------|--------|
| ジャカルタ総合指数 (インドネシア・ルピア建て) | 6,909.75 | 7,228.91 | -4.42% |

| 為替レート | 5月10日の 評価値 | 5月9日の 評価値 | 変化率 |
|-----------------|---------------|--------------|--------|
| 100インドネシア・ルピア／円 | 0.890 | 0.910 | -2.20% |

(出所)ブルームバーグ(四捨五入により、数値間で齟齬が生じる場合があります)

上記参考指数は、市場の動きを示すために表示した参考指数であり、ファンドのベンチマークではありません。上記参考指数は基準価額に対応する現地日付の終値です。

為替レートは一般社団法人投資信託協会公表の評価レートを表示しています。

【市場動向】

大型連休（株式市場は4/29-5/6まで休場）明けのインドネシア株式市場は、先週の米国金利上昇などを背景にした海外株式市場の下落を受けて、ジャカルタ総合指数（インドネシア・ルピア建て）は4.42%下落しました。

外国為替市場では、インドネシア・ルピアは足元で上値が重くなってきていたところ、本日は弱含み下落しました。5月10日の当ファンドの基準価額は、6%を超える下落率となりました。

本資料のデータは記載時点のものであり、将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料の予測・見解等は、本資料作成時点のものであり、予告なしに変更されます。



投資信託に関する留意事項

NNインベストメント・パートナーズ株式会社

●投資信託にかかるリスクについて

投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、これを割込むことがあります。

投資信託はファンド毎に投資対象資産の種類や投資対象国、投資制限等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際には、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。

●投資信託にかかる費用について

（投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。）

■お申込時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料 お買付金額に対して最大3.85%（税抜き3.5%）

■ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 ご換金時の基準価額に対して最大0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）純資産総額に対して最大年率1.87%（税抜き1.7%）

■その他費用として、上記以外に保有期間等に応じて信託財産からご負担いただく費用があります。

●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、NN インベストメント・パートナーズ株式会社が運用するすべての追加型公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最大の料率を記載しております。

投資信託のリスクならびに費用の詳細につきましては、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

本資料は、NNインベストメント・パートナーズ株式会社（以下「当社」）が作成した受益者用資料です。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）は取扱販売会社にて提供します。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って元本は保証されていません。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から入手した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。本資料に記載されている個別企業、個別有価証券等は、説明のための例示であり、いかなる有価証券の売買、勧誘、または特定銘柄の推奨を意図したものではありません。また、一般的または特定の投資助言を行うものではありません。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】（営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示）

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大 1.155% の売買手数料（同手数料額が 2,750 円に満たない場合は 2,750 円）をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から 20% 割引（当該金額が 2,200 円に満たない場合には、一律 2,200 円）となります。又、外国株式の売買取引には売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額）に対して最大 0.88% の委託手数料（同手数料額が 2,750 円に満たない場合は 2,750 円）をいただきます。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債等）を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
<直接費用> 購入手数料（スイッチング手数料を含む）上限 3.85%、換金手数料上限 1.10%、信託財産留保額上限 0.50% が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料（スイッチング手数料を含む）、換金手数料について対面取引手数料の 20% 割引となります。
<間接費用> 運用管理費用（信託報酬）上限 2.50%、^(注) その他の費用・手数料（監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等）をご負担頂きます。（注）その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク> 株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク> 外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リーートのリスク> リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害（地震、火災等）等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク> ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの“収益分配金に関する留意事項”及び“通貨選択型投資信託の収益イメージ”は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第 20 号
加入協会 日本証券業協会